

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦公人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 箕浦公人

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	154,501	179,530	325,084
経常利益	(百万円)	8,618	10,140	19,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,470	5,646	12,470
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	209	3,545	32,791
純資産額	(百万円)	136,029	178,385	178,810
総資産額	(百万円)	633,574	708,921	695,306
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	36.28	33.29	80.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.34		
自己資本比率	(%)	19.8	23.7	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,476	9,307	27,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,275	27,452	29,713
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,727	9,035	26,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	85,372	90,376	98,199

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.96	10.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第63期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第63期第2四半期連結累計期間および第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成27年9月4日の取締役会において、持分法適用関連会社であるインフラデックス, Inc.との間で、インフラデックス, Inc.を存続会社として、当社子会社である株式会社グッドマンの子会社Goodman USA, Inc.が合併のために設立した新会社Nipro Vascular USA Corporationとの合併を行うことで、インフラデックス, Inc.をGoodman USA, Inc.の完全子会社とすることについて決議を行い、平成27年10月1日に合併しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速を背景に、新興国の景況感は悪化したものの、米国など先進国では回復基調が継続しました。わが国経済においても、中国景気の影響により先行き不透明感はあるものの、引き続き回復基調で推移しました。このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.2%増加の1,795億30百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比46.8%増加の116億51百万円となり、経常利益は前年同期比17.7%増加の101億40百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少などにより、前年同期比3.2%増加の56億46百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、心臓外科（CVS）関連製品は、低調な推移を示したものの、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品については堅調に推移し、特に透析関連製品において、HDFフィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長しました。また、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と6月の追補収載品目の新発売により、売上高は堅調に推移しました。しかしながら先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。加えて、市場の大きい大型追補収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、市場における価格競争は激化しているため、売上・利益ともに大きな影響を受けているものの、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。

海外販売におきましては、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調な販売を維持することができ、前年同期に比べ、売上高は大幅に伸ばすことができました。しかしながら、外国為替市場の影響による為替差損の発生等により利益減となりました。

また、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり直販活動を推進してまいりました。特にインドにおいては販売強化のために販売会社本社をハイデラバードに移転いたしました。今後も主要各都市に拠点開設を順次進めてまいります。これに加え、海外新工場（インド・インドネシア・バンラデシュ・中国合肥）では生産の安定化が進み、確立された品質システムのもとで生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイライザの増産が順調に進み、売上増に寄与しました。更には、インドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は1,325億47百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益(営業利益)は144億46百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

#### < 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、パイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力いたしました。この結果、堅調な推移を示しました。

一方、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は303億93百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は54億49百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### < 硝子関連事業 >

医療用包材事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ学術営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応するための新しい商品と技術の開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門については、硝子生地管およびバイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用包材の工場である「びわこ工場」は新設備の本格稼働に伴い、高品質な医療用硝子容器の生産体制を整え、今後グローバルに展開する顧客ニーズに応えるべく事業展開しております。

海外部門については、欧州、米国などの成熟市場においては、需要の拡大するシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、また中国、インド、ロシアなどの新興国市場においては硝子生地管およびアンプル・バイアル等の販売拡大により、それぞれで増収し、利益改善いたしました。特に新興国市場の中でも最大の市場である中国においては、政府当局の号令の下、従来品に比べより品質のよい医療用硝子容器へと大きく市場が変遷していく中で、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに中国の既存3工場を統括する現地法人を上海に設立し、高品質市場への参入を加速させております。

当事業については、硝子容器に加えゴム栓、プラスチック容器など医療関連および医薬関連の両事業で培ってきた製品・技術との融合により、総合的なファーマパッケージング事業への変遷を当期より推進しております。また、製品開発の面ではグローバル展開が加速する製薬会社の要求に応えるため、当社各拠点における製品仕様、サービスのグローバルスタンダード化を推進しております。今後も引き続き、ユーザー目線に沿った製品・サービスの提供を行い、事業拡大を行っていくため、既存製品の生産能力増強、品質向上、新規製品の投入に必要とされる効果的な投資を国内外で積極的に行ってまいります。

その他の硝子関連商材については、魔法瓶用硝子では海外向け需要が低迷したものの、当部門全体の売上は堅調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は165億73百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント損失(営業損失)は9億97百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が16百万円(前年同期比74.5%減)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,089億21百万円で、前連結会計年度末に比べ136億14百万円の増加となりました。このうち流動資産は15億45百万円の増加、固定資産は120億69百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、流動資産のその他が48億30百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産のその他が105億38百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,305億36百万円で、前連結会計年度末に比べ140億39百万円の増加となりました。このうち流動負債は234億84百万円の増加、固定負債は94億44百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が207億42百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が82億94百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,783億85百万円で、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の減少となりました。このうち株主資本は24億69百万円の増加、その他の包括利益累計額は22億60百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4%減少し、23.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療関連、医薬関連、硝子関連の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて78億22百万円減少し、903億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は93億7百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が92億48百万円、減価償却費が143億81百万円であり、支出の主な内訳は、その他の資産の増加額が80億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は274億52百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が64億79百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が188億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は90億35百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が370億35百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が252億70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は49億28百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

(医薬関連事業)

外用剤

コスメディ製薬株式会社とマイクロニードルの共同開発に関する契約を締結いたしました。患者の痛み軽減やより良い効果を発揮する可能性のある「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しいタイプの経皮吸収剤の製品化に向け開発を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		171,459		84,397		635

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	25,718	15.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,829	7.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,057	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,249	1.90
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,168	1.85
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツア カウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,524	1.47
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,423	0.83
計		61,807	36.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,829千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,057
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,249



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,422,000	1,704,220	
単元未満株式	普通株式 90,179		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,704,220	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	947,300		947,300	0.55
計		947,300		947,300	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,871	104,861
受取手形及び売掛金	114,477	112,269
商品及び製品	67,412	69,090
仕掛品	12,149	12,684
原材料及び貯蔵品	22,913	26,016
繰延税金資産	6,963	6,702
その他	16,341	21,172
貸倒引当金	2,783	907
流動資産合計	350,346	351,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,138	178,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,157	84,157
建物及び構築物(純額)	92,980	94,188
機械装置及び運搬具	212,911	222,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,454	155,883
機械装置及び運搬具(純額)	62,457	66,550
土地	22,027	21,876
リース資産	3,058	2,944
減価償却累計額	1,957	1,992
リース資産(純額)	1,100	952
建設仮勘定	31,242	32,259
その他	42,619	44,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,232	33,594
その他(純額)	10,387	11,340
有形固定資産合計	220,195	227,167
無形固定資産		
のれん	26,364	25,637
リース資産	1,625	2,638
その他	16,379	15,642
無形固定資産合計	44,369	43,918
投資その他の資産		
投資有価証券	64,076	61,656
退職給付に係る資産	140	453
繰延税金資産	7,899	7,359
その他	11,901	22,439
貸倒引当金	3,622	5,966
投資その他の資産合計	80,395	85,942
固定資産合計	344,960	357,029
資産合計	695,306	708,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,750	55,985
短期借入金	136,359	157,102
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	27,840	28,465
リース債務	828	1,108
未払金	11,679	7,969
未払役員賞与	436	-
未払法人税等	3,934	5,540
賞与引当金	3,621	5,011
役員賞与引当金	123	267
設備関係支払手形	2,641	5,768
その他	29,184	24,667
流動負債合計	278,401	301,885
固定負債		
社債	20,592	18,910
長期借入金	205,621	197,326
リース債務	3,127	3,733
繰延税金負債	2,162	1,809
退職給付に係る負債	3,841	4,075
役員退職慰労引当金	524	530
訴訟損失引当金	11	10
その他	2,214	2,255
固定負債合計	238,095	228,651
負債合計	516,496	530,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	635	-
利益剰余金	58,885	61,891
自己株式	1,686	1,588
株主資本合計	142,231	144,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	2,294
繰延ヘッジ損益	39	35
為替換算調整勘定	27,870	25,548
退職給付に係る調整累計額	170	122
その他の包括利益累計額合計	25,427	23,166
非支配株主持分	11,150	10,516
純資産合計	178,810	178,385
負債純資産合計	695,306	708,921

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	154,501	179,530
売上原価	107,832	123,116
売上総利益	46,668	56,413
販売費及び一般管理費	38,728	44,762
営業利益	7,939	11,651
営業外収益		
受取利息	362	410
受取配当金	829	753
為替差益	1,940	-
貸倒引当金戻入額	-	363
その他	1,012	663
営業外収益合計	4,144	2,191
営業外費用		
支払利息	2,027	2,119
持分法による投資損失	80	95
為替差損	-	364
その他	1,356	1,122
営業外費用合計	3,465	3,702
経常利益	8,618	10,140
特別利益		
固定資産売却益	27	270
投資有価証券売却益	3,402	-
受取補償金	33	120
その他	20	50
特別利益合計	3,483	441
特別損失		
固定資産除却損	38	48
投資有価証券評価損	0	80
投資有価証券売却損	1,233	289
貸倒引当金繰入額	-	824
その他	33	90
特別損失合計	1,305	1,333
税金等調整前四半期純利益	10,796	9,248
法人税、住民税及び事業税	4,119	4,814
法人税等調整額	1,032	1,302
法人税等合計	5,152	3,511
四半期純利益	5,644	5,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,470	5,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,644	5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	17
繰延ヘッジ損益	84	3
為替換算調整勘定	5,166	2,266
退職給付に係る調整額	50	48
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	5,854	2,191
四半期包括利益	209	3,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	3,385
非支配株主に係る四半期包括利益	190	160

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,796	9,248
減価償却費	12,835	14,381
減損損失	12	0
のれん償却額	2,598	2,084
持分法による投資損益(は益)	80	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	352
受取利息及び受取配当金	1,191	1,164
支払利息	2,027	2,119
為替差損益(は益)	697	877
投資有価証券売却損益(は益)	2,169	289
売上債権の増減額(は増加)	3,004	1,699
たな卸資産の増減額(は増加)	3,954	2,680
仕入債務の増減額(は減少)	3,110	4,045
その他の資産の増減額(は増加)	3,456	8,000
その他の負債の増減額(は減少)	3,684	6,385
その他の損益(は益)	254	111
小計	13,267	12,072
利息及び配当金の受取額	1,131	1,163
利息の支払額	2,048	2,128
その他の収入	140	169
その他の支出	145	210
法人税等の支払額	9,868	1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	9,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,706	6,094
定期預金の払戻による収入	7,788	6,479
投資有価証券の取得による支出	1,484	200
投資有価証券の売却による収入	6,227	617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	751	-
固定資産の取得による支出	18,371	18,895
固定資産の売却による収入	2,094	437
固定資産の除却による支出	9	13
短期貸付金の純増減額(は増加)	14	2,530
貸付けによる支出	146	1,625
貸付金の回収による収入	82	1,607
その他の支出	-	7,270
その他の収入	16	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,275	27,452

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,962	1,082
長期借入れによる収入	55,539	37,035
長期借入金の返済による支出	28,155	25,270
社債の償還による支出	3,867	1,057
自己株式の売却による収入	108	99
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	634	566
配当金の支払額	2,204	2,468
非支配株主への配当金の支払額	20	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,113
その他の支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,727</b>	<b>9,035</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,824	8,596
現金及び現金同等物の期首残高	70,892	98,199
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	655	773
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,372	90,376



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.については新たに設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>リギメディツインテックGmbH他、計8社については重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.他、計3社については新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ニプログラスジャーマニーAGについては、当社の連結子会社であるニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除いております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。</p> <p>加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が148百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
受取手形割引高		169百万円		70百万円
輸出手形割引高	(US\$ 107千)	12	(US\$ 428千)	51

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	9,462百万円	11,070百万円
賞与引当金繰入額	1,312	2,084
役員賞与引当金繰入額	217	213
退職給付費用	277	302
役員退職慰労引当金繰入額	42	27
貸倒引当金繰入額	87	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	99,871百万円	104,861百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(14,499)	(14,484)
現金及び現金同等物	85,372	90,376

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,538	27,775	14,124	154,437	63	154,501		154,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	4,100	322	5,211	17	5,229	5,229	
計	113,326	31,875	14,447	159,649	80	159,730	5,229	154,501
セグメント利益 又は損失( )	11,154	4,860	1,603	14,411	76	14,488	6,548	7,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 6,548百万円には、セグメント間取引消去 1,232百万円、本社費用 5,316百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,547	30,393	16,573	179,514	16	179,530		179,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	4,205	451	5,629	17	5,647	5,647	
計	133,520	34,598	17,024	185,144	34	185,178	5,647	179,530
セグメント利益 又は損失( )	14,446	5,449	997	18,898	33	18,932	7,280	11,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 7,280百万円には、未実現利益の調整額 604百万円、本社費用 6,676百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「硝子関連」で18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円28銭	33円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,470	5,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,470	5,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,792	169,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円34銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,372	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,140千株、当第2四半期連結累計期間909千株であります。

## (重要な後発事象)

### 1. 取得による企業結合

平成27年9月4日の取締役会において、持分法適用関連会社であるインフラレデックス, Inc.との間で、インフラレデックス, Inc.を存続会社として、当社子会社である株式会社グッドマンの子会社Goodman USA, Inc.が合併のために設立した新会社Nipro Vascular USA Corporationとの合併を行うことで、インフラレデックス, Inc.をGoodman USA, Inc.の完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に合併しております。

#### (1) 被取得企業の概要

名称	インフラレデックス, Inc.
所在地	米国マサチューセッツ州バーリントン
事業内容	医療機器の開発・製造・販売

#### (2) 企業結合を行った主な目的

当社グループがインフラレデックス, Inc.を子会社とし、当社グループの一貫した経営方針の下で、中長期的視点から迅速かつ機動的な意思決定を可能とすることにより、血管内超音波(IVUS)に関して世界の中心市場と位置付けられる日本において、同社製品である「TVCイメージングシステム」の展開を確固たるものにすると同時に、海外における販売網の構築及び拡大が期待されます。

#### (3) 企業結合日

平成27年10月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

吸収合併

#### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

### 2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成27年10月27日の取締役会において、当社の連結子会社であるニプロダイアグノスティクス, Inc.(以下、NDI)の発行済全株式を中国のSinocare Groupに譲渡することを決議いたしました。

#### (1) 株式譲渡の理由

当社は平成22年3月に米国Home Diagnostics, Inc.(現NDI)を買収し、全世界で血糖自己測定器関連の事業に参入いたしました。以降、順調に販売を伸ばしてまいりましたが、北米を始め世界の市場で本製品に関する事業環境が厳しさを増し、業界内では淘汰や再編の動きも起こっております。

本事業に関して単独で製品開発や投資を続ける施策などとも併せて検討した結果、中国を中心として血糖測定関連製品などの検査関連製品により特化して事業展開を図っているSinocare GroupにNDIを譲渡し、今後は同社グループからの仕入品の販売という負担の少ない形で事業拡大を図るのがより効果的であると考え、今般の株式譲渡を行うことといたしました。

#### (2) 当該子会社の概要

名称	ニプロダイアグノスティクス, Inc.
所在地	米国フロリダ州フォートローダーデール
事業内容	糖尿病関連製品の開発、製造および販売

#### (3) 株式譲渡先の概要

名称	Sinocare, Inc.
所在地	中国湖南省長沙市
事業内容	血糖測定関連製品の開発、製造及び販売

(注) 譲渡先であるSinocare Groupの中心企業であるSinocare, Inc.の情報を記載しております。

(4) 株式譲渡の概要

株式譲渡実行日	平成28年1月30日(予定)
異動前の所有株式数	100株(所有割合 100.0%)
譲渡株式数	100株
譲渡価額	272,500,000 U S ドル(約32,700百万円)
異動後の所有株式数	- 株(所有割合 0.0%)

(5) 連結業績に与える影響

当該株式譲渡に伴い、約11,700百万円の売却益が生じる見込みであります。

2 【その他】

平成27年11月11日の取締役会において、第63期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,898百万円
1株当たりの額	17円



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年9月4日の取締役会において、持分法適用関連会社であるインフラレデックス, Inc.との間で、インフラレデックス, Inc.を存続会社として、当社子会社である株式会社グッドマンの子会社Goodman USA, Inc.が合併のために設立した新会社Nipro Vascular USA Corporationとの合併を行うことで、インフラレデックス, Inc.をGoodman USA, Inc.の完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月27日の取締役会において、会社の完全子会社であるニプロダイアグノスティクス, Inc.の全株式を譲渡することを決議している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。